

開催地名：東京都東村山市	
開催日時	令和4年12月1日（木） 15：00 ～ 16：30
開催場所	東村山市役所
語り部	菊池 満夫 （岩手県陸前高田市）
参加者	東村山市職員 35名
開催経緯	<p>当市は、多摩直下の地震が発生した場合、市内ほぼ全域で震度6強の揺れとなることが予測されている。そのため、発災時には市民が主体となって避難所を運営していくために、市内小中学校で避難所運営連絡会を開催し、市民と市職員が協働して避難所の運営について検討を進めている。</p> <p>一方、地域防災計画の目標として「自主防災組織の強化」と「避難所運営連絡会の強化」を掲げているものの、当市において近年大規模な災害が発生しておらず、被災時の避難所運営における知見が不足しているため、この状況の改善を図る機会を設けることが課題となっている。</p>
内容	<p>（1）陸前高田市の被害状況</p> <p>宮城県沖で発生したマグニチュード9.0の地震により、陸前高田市では震度6強を観測するとともに、最大波高17.6メートルの津波に襲われた。この津波により、陸前高田市の全世帯、8,069世帯のうち、4,065世帯が被害を受け、このうち、3,803世帯が全壊となった。地震の全壊は4棟だけであり、地震そのものによる被害はほとんどなかったと言える。死亡・行方不明者は、人口の7.3パーセントにあたる1,760人にのぼった。市庁舎も全壊し、市職員の約4分の1が死亡または行方不明となった。災害対策の中心となるべき職員を失い、行政機能の復旧や被災者支援が困難な状況に陥った。</p> <p>被災直後のインフラの状況については、電気は市内全域で停電し、市内全域での復旧は3カ月後の5月末であった。電話も不通となり、外部との連絡手段は衛星携帯電話を除き利用不可能という形で、固定電話等の復旧は1カ月後であった。水道は、水源が浸水したことから、市内全域での復旧は4か月後の6月末となった。</p> <p>市役所が崩壊したため、給食センターに対策本部を設置した。発災から7月末まで毎日、朝と夜に対策本部員会議を行い、情報共有及びその他対応に追われた。事務室を災害対策本部とし、会議室は安否確認所として利用したため、連日大勢の方々が安否確認所に訪れ大変混雑した。また、閉校した学校の体育館に遺体安置所を設置したが、あまりにも犠牲者が多かったため、隣町の体育館を借りて遺体安置所として使用した経緯がある。燃料不足で自家用車も民間のバスも利用できなかったため、経済産業省から支援を受けた燃料を使って、住民のために遺体安置所を巡回するバスを市が運行した。</p> <p>避難所は指定避難所の他にも様々な形で設置され、最大で92カ所、避難者数は1万人を超えた。最初は備蓄品を炊き出しとして提供していたが、徐々に底を尽き、避難所と一般世帯まで含めて1万6,000人分の食糧支援をしなければならない状況であった。商店も流され、ガソリンスタンドも流されて燃料もないため、外部からの物資に頼らざるを得なかった。学校、体育館等の避難所では、一人当たりのスペースが狭く、仕切り等もなかったため、プライバシーはないも同然であった。また、トイレの数が少なく、水がないので汲み取りができず、対応が非常に大変だった。仮設住宅の建設も急ぎ、抽選で順次入居していただ</p>

た。仮設住宅は、被害を受けなかった学校の校庭を利用するケースが一般的だったので、入学後一度も校庭で運動することなく卒業した子供たちが、陸前高田には大勢いる。

(2) 教訓と反省、そして復興へ

生存した人と犠牲になった人を検証した結果、生存した人の 80 パーセントは津波が来る前に避難していたが、犠牲になった人の 40 パーセントは避難をしていなかったことが判明した。また、一時避難所に避難しても、38 箇所の一時避難所で、それぞれ 303～411 人が犠牲となっていた。早く、高く、安全な場所への避難が求められるということだ。さらに、住民の避難誘導を行っていた方々（市職員や消防団、区長、民生委員、警察官、自主防災組織役員）に多数の犠牲者が出たことも忘れてはならない。

市では地域防災計画を見直し、実態に即した計画に改訂した。具体的には、津波到達時刻の 10 分前までの避難完了（消防団や自主防災組織含む）等、発災後 24 時間以内の初動対応を明示した職員向けのマニュアルを作成した。さらには、避難の重要性を記載した避難マニュアルを作成し、要配慮者の避難や家族内での連絡方法の確認等、具体的な防災の心得を市民に公開するとともに、自主防災組織のリーダー等を対象に、2 次避難所運営マニュアルも作成した。

復興は長期化し、復興期間は令和 8 年 3 月までに延長された。一方で、市内の人口減少と高齢化は進行し、震災前は 24,246 人いた人口は 18,166 人に、令和 4 年 3 月時点の高齢化率は 40 パーセントを越えている。新たな住宅団地では自治会の結成や自主防災組織の設立等、コミュニティの再構築まで進んでいない現状がある。



開催地より

災害発生時に必要な対応についてのイメージを強く認識することができたと思う。今後の避難所運営連絡会の中で共有するとともに、市職員の防災意識向上（BCP 事業継続計画）を進めていきたいと思う。